

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

NO	担当部署	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	臨時交付金 充当額	事業成果	事業効果	計画NO.
1	税務課	物価高騰対応重点支援給付金（定額減税・調整給付）【物価高騰対策給付金】	低所得者支援及び定額減税補足給付金（定額減税・調整給付）	R6.3.19	R7.2.28	1,774,567	事務費：1,774,567円 ※給付金は、令和6年度予算において支出	定額減税及び定額減税を十分に受けられない方々への給付を行うことで、生活を維持することに一定程度寄与することができた。	5
2	住民・子ども課	物価高騰対応重点支援給付金（こども加算）【物価高騰対策給付金】	住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯の世帯員である18歳以下の児童1人当たり5万円の給付金を支給	R6.2.28	R6.12.25	5,371,582	支給児童数及び世帯数 100名(66世帯) 給付金：1,000,000円 事務費： 371,582円 合 計：5,371,582円	物価高が続く中で低所得世帯(子育て世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することに一定程度寄与することができた。	3
3	健康課	物価高騰対応重点支援給付金（住民税均等割非課税世帯）【物価高騰対策給付金】	住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円の給付金を支給	R6.1.30	R6.3.31	81,280,718	支給世帯数 1,156世帯 給付金：80,920,000円 事務費： 2,390,718円 合 計：83,310,718円	エネルギー・食料品等の物価高騰により家計への影響が大きい低所得者世帯の経済的負担を軽減することができた。	1
4	健康課	物価高騰対応重点支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円の給付金を支給	R6.4.17	R7.3.14	40,788,851	支給世帯数 346世帯 給付金：34,770,000円 事務費： 6,018,851円 合 計：40,788,851円	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することに一定程度寄与することができた。	2
5	健康課	光熱費等高騰対策緊急支援金事業	光熱費等の物価高騰の影響を大きく受けている介護サービス・障害福祉サービス事業所に対し光熱費等高騰対策緊急支援金（介護・障害）を支給 ・入所系：（介護）定員1名当たり9,000円、（障害）定員1名当たり8,800円 ・通所系：（介護）定員1名当たり2,900円、（障害）定員1名当たり2,700円 ・訪問系：1施設・サービス当たり10,000円	R5.12.18	R6.3.31	4,019,000	・入所系：（介護）6事業所、（障害）4事業所 ・通所系：（介護）8事業所、（障害）2事業所 ・訪問系：（介護）8事業所、（障害）1事業所 給付金：4,019,200円	光熱費等の物価高騰の影響を大きく受けている介護サービス・障害福祉サービス事業所に対し一定の支援金を給付することにより、事業経営の安定につながった	12
6	商工観光課	プレミアム付お買い物券発行事業	「あさひプレミアム付お買い物券」発行事業 ・額面1,000円券12枚（12,000円分）を10,000円で販売（2,000円分のプレミアム付与）	R5.12.18	R7.2.17	12,077,000	販売枚数:9,200枚(9,200,000円分)	物価高騰の影響を受ける生活者や事業者に対し、「あさひプレミアム付きお買い物券」を販売することにより、小売店、飲食店等も含めた朝日町内での消費喚起を促すことができた。	11
7	農林水産課	農業肥料・燃料コスト低減支援臨時交付金事業	農業肥料・燃料コスト低減支援臨時交付金事業 ・交付対象農地10アール当たり2,000円 ・「富富富」栽培による肥料低減への取組に10アール当たり200円	R5.12.4	R6.3.31	23,926,000	対象面積:130,494.6a(119,883.5a、富富富10,611.1a) 交付件数:161件(143件、富富富18件)	農業における化学肥料や燃料、資機材価格が高止まりしており、コスト低減にむけて取り組んでいる農業者に対し、臨時交付金を交付することで、今後も取り組みを継続し、次期作への意欲の維持と農業者の負担軽減を図ることが可能となつた。	10